

社会人のための情報システム誌
— 経営近代化のシステム研究 —

Computer Report 2

2017 No.749

3 はじめの言葉

4 日本メーカーが消えた市場で

今、起きていること

田原文夫

最早日本に本当のコンピュータメーカーは存在しないと言ってもいいかもしれない。インテルインサイド（インテル社の CPU 入ってる）というキャッチコピーを、平気でというより、正気でコマースで使い。OS は、Windows、Android にしろ、あるいは iOS にしろ、日本メーカーオリジナル OS は何もない。早い話、自社製はカラッポ、ナッシング状態。さらに今起きているのは・・・。

10 情報社会を考える その77

情報社会作りに、どう関与し、どう貢献していくか

編集部

想定内のトランプ騒動

トランプ大統領がさっそく動き出した。前触れはお得意のツイッターでのツブヤキ。その反応を見ているのかいないのかは別として、それで関係当事者は納得済みだと言わんばかりの動き出しぶりである。通称オバマケアという国民皆保険制度の撤廃など国内問題はまだしも、海外との外交交渉問題である TPP 撤退などは、大統領選という国内審判を受けたとは言え、国内国民の承認だけで関係諸国が納得する（できる）問題ではない。隣国メキシコとの国境壁建設にしてもそうだ。隣国への通告無しに建設し、その建設費用はメキシコに払わせるなど、乱暴横暴も極みである。それを拒否する声明を聞くや、予定されていたメキシコ大統領との会談を「意味がない」と言い切るなど、世界に君臨する首長にでもなったつもりのようなのだ。

12 オープンガバメント OG 38

情報社会をすすめる

その72

水田 浩

1990 年代に紙によるワークフローをデジタルにして、メインフレームと端末を使って事務系、技術系で個別に行われるようになり、1995 年代にはインターネットが世界中で使えるようになってきた。そして、個別に開発されたシステムをより早く、より安く、より良くつかうために製品やシステムのライフサイクル全体の統合化を模索するようになっていた。そして、産業別、国別のシステムとデータを世界共通にしてより生産性の高いビジネスをするために、世界共通の情報基盤を作らなければならないという認識が世界中で起こっていた。そこで、CALS の一つの製品、システム、サービスを全ライフサイクルで、「情報は一度つくって、幾度も使う」という運動は世界規模で受け入れられた。一つの CALS という概念（言葉）で 1995 年から 2005 年に掛けて世界中が一つになって運動を起こすようになった。

19 連載 アーキテクチャ論 (70) オペレーティングモデル

山本修一郎

国立大学法人 名古屋大学 情報連携統括本部 情報戦略室 教授

MITのRossらは企業のビジネスプロセスを統合と標準化の観点から分類することにより、4種類のオペレーティングモデルに分類した。本稿では、Rossらによる書籍「Enterprise Architecture as Strategy (戦略としてのエンタープライズアーキテクチャ)」に従って、ビジネスプロセスとIT基盤に対する構成ロジックとしてのエンタープライズアーキテクチャの役割を紹介する。同書は、以下の内容の9章から構成されている。戦略の遂行基礎(1章)、オペレーティングモデルの定義(2章)、オペレーティングモデルの実現(3章)、エンタープライズアーキテクチャの4つの成熟度段階(4章)、4ステージの効果を得るための管理方法(5章)、実行基礎のための逐次的構築手法(6章)、エンタープライズアーキテクチャによるアウトソーシング(7章)、オペレーティングモデルの潜在能力を示す事例研究(8章)、実行基礎を構築するためのリーダーシップ原則(9章)。本稿では、戦略の遂行基礎、オペレーティングモデル、エンタープライズアーキテクチャの構成要素と成熟度段階について解説する。

26 連載 日本再生と人材育成

人口減少／少子高齢化時代への挑戦 その25

人材フル発揮のための就職/転職のステップとポイント Dr.ベスト

日本の人口減少/少子高齢化時代の原点にもどると、この先一人ひとは極めて貴重な人材(人財)であり、その意思と能力をいかにフル発揮できる仕事に就き、その活動を通して最大限の成果が得られるような働く仕組みを準備・提供していくのが喫緊の課題であるといえよう。人口減少/少子高齢化時代において最も重要なことは、数少ない人材のほとんど全員が自分の意思と能力にマッチした仕事に就き、その意思と能力がフルに発揮されるような状態が実現できることである。

33 IT新時代とパラダイム・シフト

第87回 米大統領選挙で偽ニュースが

横行した背景と今後の見通し 根本忠明

2016年のアメリカ大統領選挙では、偽ニュースが大きな影響を及ぼしたと言われている。今年2017年もEU諸国の間で大統領選挙や国政選挙が相次ぎ、偽ニュースの影響が懸念される。アメリカでは、トランプ新大統領が大手メディアに対して「偽ニュース呼ばわり発言」を繰り返している。今回は、偽ニュースが選挙戦に大きな影響力を持つようになった仕組みと背景を検討し、今後の偽ニュース問題も含めて検討してみたい。

36 続インテリジェンスへのいざない 85

井の中の蛙大海を知らずお山の大将オレー人 今井 武

自国内審判を他国に押しつける。周辺諸国地域に押しつける。世界中に押しつける。こういうゲスな自国第一主義を前面に出し続けたら、国家間戦争に成りかねない。それを自国民ファーストなど言ったら、これこそ詭弁である。こういう危険状態が台頭し始めている。

39 連載 四字熟語カトレーニング

すぎやまチヒロ

セミナー／講演会の講師紹介

ユーザー会/各種研究会/勉強会における
セミナー/講演会での講師をご紹介します。

クラウドサービス導入前のチェックポイント

クラウドサービスは果たしてTCO削減に寄与するか

レガシーマイグレーションの進め方と留意点

これからの企業情報システム構築のポイント

これからの金融情報システムの課題

役に立つ情報管理の実践と課題

情報セキュリティ監査の受け方／臨み方

リポジトリベースのシステム資源管理

その他 クラウドサービス導入にお悩みの方

など 各種コンサルティングも承ります

ご質問／何でも相談は下記まで
株式会社 日本経営科学研究所
ComputerReport編集部

cr-info@jmsi.co.jp

CR 選書のご案内

CR選書

改訂版
データ・ウェアハウス

定価 本体 2,816円＋税 送料(〒300)
A5版 289頁

石井 義興 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 目録が必要としているデータ	第七章 情報システム部門しかできないデータ・ウェアハウスのサポート
第二章 データベースとデータ・ウェアハウスの相違点	第八章 データ・ウェアハウスの構築とデータ移行ツール
第三章 OLAP用のデータ・ウェアハウス	第九章 データ・ウェアハウスの利用とエンドユーザーツール
第四章 リレーショナル・モデルとネストド・リレーショナル・モデル	第十章 データ・ウェアハウスの保守とオートメーション
第五章 正規化の問題点とデータ・ウェアハウス	
第六章 データ・ウェアハウス管理システム	付録

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

実践データ・ウェアハウス
OLAP

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A5版 249頁

豊島一政・木村 哲 共著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 これまでのEUCIでできなかったこと	第七章 多次元データベースを作る
第二章 OLAPの定義	第八章 多次元データベースの構築
第三章 Code博士によるOLAPプログラムの評価ツール	第九章 多次元データベースとアプリケーション
第四章 分析処理の歴史	第十章 OLAP/サーバーとフロントエンド
第五章 OLAP(多次元データベース)の形	第十一章 OLAPアプリケーションパッケージ
第六章 データウェアハウスとOLAP	付録

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

消費者行動論

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A4版 181頁

田原文夫 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 消費者行動論	第四章 消費者意志決定
第二章 消費者行動と心理的決定要素	第五章 消費者行動トピックス
第三章 消費者行動と社会的決定要素	第六章 人間であること(人間行動トピックス)

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

aism 研究活動報告
インターネットセキュリティの
落とし穴

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A4版 197頁

一橋大学教授 安田 聖 監修
aism情報セキュリティ・マシントリプル研究会 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 落とし穴を回避するための基礎テクノロジー	第十一章 WORM、KLEZの監視と駆除記
第二章 aism情報セキュリティマシントリプル研究会の発足	第十二章 メールが通らない
第三章 認知される電子署名方式の基本原則	第十三章 生体ネット運用のための情報オーナーの建設
第四章 世界を駆けめぐったCodeRedワーム	第十四章 最近のインターネット防衛戦線心得
第五章 情報システムにおけるリスク	第十五章 ITガバナンスの意識と情報セキュリティ対策
第六章 情報漏洩対策	第十六章 情報セキュリティ対策とセキュリティ教育
第七章 VPN(バーチャルプライベートネットワーク)	第十七章 ケーススタディ「情報セキュリティ教育」
第八章 aismの2016年度の事業計画	第十八章 セキュリティポリシー作成にあたってのノウハウ
第九章 情報セキュリティ情報研究会の発足と課題	
第十章 インターネット関連の苦情と不正アクセス	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

エンタープライズ情報システム設計の基本書！
トップ主導の
情報システム革新

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A4版 271頁

高田 顯重 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 情報システム利用環境の変遷と今日的課題	第五章 情報システム監査
第二章 経営活動と情報システム	第六章 情報システム部門の体制革新
第三章 経営情報システム革新の方向	第七章 情報システムの成果評価
第四章 トップ主導の情報システム開発	第八章 変化対応のシステム作り

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

計量モデルの構造と解法
—オーダーリングとスパース—

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A4版 213頁

安田 聖 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一部 計量モデル	第二部 大規模モデルの効率的解法
第一章 計量モデルと計量モデルの解法と歴史	第五章 計量モデルの分解方法
第二章 線形計量モデルの解法	第六章 方型式のオーダーリング
第三章 非線形計量モデルの解法	第七章 大規模モデルの解法
第四章 反復法の問題点	第八章 スパース
付録・電子計算機の高速化と計量方法	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

『いざ！というときの(得)広報』
すぐに役立つ実践117カ条

定価 本体 1,748円＋税 送料(〒300)
A5版 228頁

加藤 洋一 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

■ 広報ビジネスの前提条件	■ 売れない企業体質
■ ニュースリリースは東方向運賃	■ 守るも攻めるも広報が窓口
■ 活字媒体の特性をチェックする	■ あなたならどう対応する「事例編」
■ 記事の材料(ネタ)と発表のテクニック	<付> 記事とうまく付き合うための鉄則(まとめ)

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

ザ・ワールドリンク
がんばれ、国際グローバルサーバー—
IBM社に挑んだ国際情報システム作りの物語

定価 本体 1,848円＋税 送料(〒300)
A5版 268頁

迫 忠幸・湯浅 誠 共著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 発端	第十一章 日本開港手続の違い
第二章 あるプロジェクト	第十二章 米軍チーム撤退の危機
第三章 新しいシステムへの働き	第十三章 新たなチーム
第四章 WOOIに向けて	第十四章 米軍撤退所帯と新たな組み
第五章 FJO、IBM競争	第十五章 開港手続とハンタツ
第六章 日本プロジェクトチームの発足	第十六章 ユーザー教育
第七章 プロジェクト開始	第十七章 日本運用体制と本番後日誌
第八章 米軍チーム立ち上りの流れ	第十八章 既存システムとのデータ交換の問題
第九章 大きな壁、英語コミュニケーション	第十九章 稼働中の一 直前、稼働、直後の苦しみ
第十章 米軍チーム、異なる三人組	第二十章 稼働中の二 安室隆雄と北米センター移設

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp